

月報・日本から発信！

8月号の内容

「情報発信プラットフォーム」(7月)掲載の主要論文の要旨

F22 戦闘機と日米同盟

ウエスタン・コニシ (モーリン・アンド・マイク・マンズフィールド)、
ロバート・デュジャリック (テンブル大学ジャパンキャンパス)

北朝鮮の武力威嚇への逆戻りによって、軍事問題が日本と米国のトップ議題に戻ってきた。多くの日本人が、オバマ政権の日米同盟に対する肩入れについて、根拠のない疑いを抱く最中、(日本人は)米国政府に米国の最も進んだ F-22 戦闘機を日本が購入出来るように要求している。この動きは、このことが日米関係の心得違いのリトマス試験になる前に、あっけなく挫かれてしまうであろう。F22 ラプターは、以下の2つの特徴を持った第五世代の戦闘機である。ひとつは空軍力において飛躍的進歩を齎したことで、これは決して安価ではない。……

原文: The F-22 and the Japan-U.S. alliance

www.glocom.org/opinions/essays/20090707_konishi_f22/

アフガン、パキスタンへの北東アジアの解決策

ジョセフ・ファーガーソン (LMI コンサルタント)、
ドゥリュウ・トンプソン (ドゥリュウ・トンプソン)

アフガニスタンとパキスタンの政治的・社会的安定は、全く見込みはないという状態ではないが、それでもかなり微妙な状況である。米国や北大西洋条約機構 (NATO)、国際治安支援部隊 (ISAF) の加盟国からの軍隊が、アフガニスタンでテロリストやタリバン急進派部隊との戦いを続けている。その一方、パキスタン軍は自国の領土で同じグループと戦い、国境の難民問題は急を要する課題となっている。アメリカ軍はその重い任務に押しつぶされそうになりながらも、米国政府はより多くの・

原文: A Northeast Asian Solution for Af-Pak

www.glocom.org/opinions/essays/20090714_ferguson_afpak/

アジアの台頭: 冷めつつある伝統的通念

ブラッド・グロッサーマン (OSIS パシフィック・フォーラム)

ソウル - 伝統的通念によると、世界的な経済危機は西側諸国からアジアへの力や影響力の移動によって、より加速したと考えられている。この景気後退によって、米国は特別に打撃を受け、米国の損失は中国の利益であると考えられる。この移行は、国際経済の意思決定に変化を与えている。伝統的な力の中心であった G8 は、致命的な傷を負ったと言え、将来的には議論が進み、最も重要なフォーラムは、G20 になるであろう。もしこの分析が正しければ、伝統的な通念が示すように、世界的経済活動における別の基本的な力の移動が起こるであろう。西側の需要は、もはや主要な成長の原動力ではない。……

原文: Asia's Rise: Cooling on the Conventional Wisdom

www.glocom.org/debates/20090722_gloss_asia/

インドネシアのテロの3つの背景

ドナルド・エマーソン (スタンフォード大学 SEAF)

先週金曜日のジャカルタのマリオットホテルでのテロは、経済や政治的影響に加えて、私にとっての個人的な側面がある。個人的な側面としては、ジム・キャッスルは私の友人である。私は彼をお互いが1960年代後半にインドネシアで大学院生だった頃から知っている。私がアカデミアで働く一方、彼は、CastleAsia 社を創設し、外国人や国内投資家やインドネシアの管理職の人々に情報を与え、交流する機会を与える、おそらく最も高く評価される民間のコンサルタント会社に育て上げたと言える。毎週金曜日の朝に、ジャカルタの JW マリオット・

原文: Three Contexts Of Terror In Indonesia

www.glocom.org/debates/20090731_emmerson_three/

情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐる重要問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。

ウェブ上では情報発信プラットフォーム (www.glocom.org) で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

情報発信ニュースレター: 編集後記

月報・日本から発信!

月1回発行

発行人・編集長 前田幹博

学校法人国際大学・情報発信機構

949-7277

新潟県南魚沼市国際町777番地

TEL:090-8106-4700

Email:maedam@iuj.ac.jp

今月は上記4つを主要論文としてアップしました。いよいよ総選挙が迫ってきました。日本の負債800兆円、一人当たりすると約700万円とも言われますが、このような状況を改善する展望はあるのでしょうか。今回有権者は、日本の政治に、どのような判断をされるのでしょうか。結局日本は変わらない、といって去っていったフランス人研究者の言葉が思い出されます。来月もご期待ください。前田幹博情報発信機構編集長